

## 第1回京都府農林水産ビジョン見直しに係る検討委員会 議事要旨

- 1 日 時 令和4年10月11日(火) 10:00~12:00  
2 場 所 ホテルルビノ京都堀川 3階 アムールの間  
3 概 要

### (1) 開会あいさつ (山下副知事)

パンデミックを経験し、社会のシステムがかなり変わった。今まであまり農林水産業に興味のなかった方々が、大きな関心を持つようになっている。一方で、ウクライナ情勢の影響による穀物市場の上昇や輸入肥料の高騰など、農業を取り巻く環境は厳しさを増している。

現在、京都府では総合計画の見直しを進めており、この検討委員会では、総合計画で示した府政の基本的な方向性を踏まえ、農林水産行政の今後の進むべき方向を具体的に定めたいと考えている。

農林水産行政には二つの側面がある。一つは、農林水産業の産業という側面。コロナ禍で料亭需要が激減した一方で、中食が大幅に伸びており、農林水産物等の輸出も農林水産省の発表では1兆円を超え、年々伸びている。農林水産行政のもう一つの側面である農山漁村地域は、今、とても厳しい状況になってきている。国内出生数の激減が長期的な影を落としている。農山漁村地域を守っていくため、従来よりも範囲を広げて地域に入ってきていただく方を呼びこむことが必要であると考え、昨年、府の移住促進条例を抜本的に見直したところ。

産業としての側面と、地域をどう守っていくのかという側面で、新しい意見をいただき、産業として成長軌道に乗り、地域コミュニティが維持され、新たな担い手が増えていくようにしていきたい。

### (2) 議事

#### ■ 質疑応答 (資料6: 現行の「京都府農林水産ビジョン」の進捗状況について)

(委員) 戦略3の「京都府オリジナル米の栽培面積」について、令和4年から令和5年にかけて目標数値が急激に増加しているが、何か理由があるのか。

(事務局) 京都府オリジナル品種のため、種子の増産とあわせて、面積を増加させていくこととしている。

(委員) 戦略4の「新規就農者数」について、この人数は独立就農した方だけか、法人へ就職した方も含んでいるのか。

(事務局) 独立就農した方と法人に就農した方が両方含まれている。令和3年度の実績では、独立就農と法人就農がほぼ半々となっているが、過去の傾向では法人への就農がおよそ3分の2を占める。

(委員) 戦略1の「担い手への農地集積率」の考え方をわかりやすく説明してほしい。また、この項目について最終的にどんな状態を目指す姿としているのか。

(事務局) 「担い手への農地集積率」は、認定農業者（一定以上の所得を確保できる方として市町村ごとに認定するもの）や農業法人、集落営農組織への農地の集積率を示すもの。目指す姿としては、それらの方々に、令和5年度に53%の農地を集積していくことができれば農地は守られていくだろうということで、目標値を設定している。

## ■ 意見交換（論点1 農林水産業・農山漁村に関する施策について）

● より多様な形態の農業を認めていくべき。耕作されない農地が増えてきており、それらを担い手に集積していこうという動きの中で、担い手として専業農家として独立就農する人だけを育てては、人が足りない。一方で、農業に関わりたい人はたくさんいるので、農業を生活の糧とする「なりわい」としての農業だけでなく、「いとなみ」として農業と関わる人たちを増やしていくべき。農地の権利取得における下限面積要件も緩和されてきており、多様な人が農業に関わりやすくなっている。

また、耕作されない農地を認定農業者に任せてしまおうという考え方は好ましくない。認定農業者は、自らの収益を上げるためにそれぞれが工夫して頑張っているのです。例えば園芸を主とする農家が大きな面積の水田を預かることは難しい面もある。

● 農村の受け入れ側の体制づくりが大切。京都府では、これまでも様々な施策を行ってきたが、施策後もどう動かしていくかというソフト面の開発が必要である。受け入れ側の体制が不十分であると、いくら農業に関わりたいという人が大勢いても、多様な担い手の定着や受け入れに繋がらない。

農村RMOについては、どのようにして地域で進めていけばよいか、まだ検討不足だと思う。現場をよく知っている普及センターの職員等を対象としてワークショップ開催の研修を行うなど、まず農村RMOの本質的な点について、行政側の体制を作ることが必要。その上で、地域おこし協力隊などの外部人材もうまく取り込みながら、地域をどうしていけば良いか地域でアイデアを出していくなど、京都府ならではの農村RMOの形を作してほしい。

私は20年来、京都府舞鶴市で棚田オーナーとして地域に入っているが、私がずっと地域に関わっていけるのは地元の方たちが棚田オーナーを受け入れる体制を作ってくださっているからであり、突然地域へ行って農業やらせてくださいというのは非常にハードルが高い。受け入れ側の体制づくりを、今一度考えていく時期にあるのでは。

● 先ほどの「多様な形が認められるべき」という発言について同感である。一つのゴールだけ、あるいは一つの産業セクターだけで物を考えるというのは、もう古いと感じる。SDGsでは「ネクサスアプローチ」という言葉が使われる。これは、色々な人が地域に住んで、一つの産業だけでなく色々な活動をすることで、様々な持続可能性の問題を同時に解決していこうという考え方である。海の世界で言うと、今年3月に水産庁から出された新しい水産基本計画の中で、「海業」という言葉がある。これは、漁業もするけれども、観光業もするし、海ごみも集めるし、生物多様性保全もするし、さらにCO2も吸収する、というように、様々な活動を合わせた「いとなみ」を表すものである。こうした多様なあり方をどう育てていけるか。京都府で成功事例をどんどん生み出してほしい。京都府には、農業大学校も林業大学校もあり、海の民学舎は全国的に有名な活動であるし、先端技術の企業もあり、大学も多くあり、非常に大きなポテンシャルを持っていると思う。

● 京都の地方に住んでいるが、コロナの影響で地域の雰囲気はすっかり変わってしまった。隣の人に会う機会もほとんどなくなっており、何かきっかけがないと、このままでは、コミュニティがなくなってしまうのではないかという危惧を抱いている。地域のイベントや参加型でディスカッションができる場を作ってもらいたい。

また、コロナの影響で主要な収入源である米の販売環境が悪くなり、収入が激減している農家が多いことから、地域は元気がなくなっている。まず収入が安定しないと、自分の生活で精一杯になり、地域の受入体制づくりは難しいのではないかと感じている。

私は林業を営んでおり、半農半Xの一つとして林業は身近にあるものだが、林業に取り組もうとすると必要な生産設備に何千万という金額がかかってしまう。そういった設備投資に援助をするシステムがなければ、企業としての林業は成り立たないのではないか。

● 「環境負荷軽減と収益性向上の両立」は大きなテーマ。環境負荷軽減については世界レベルで言われているが、日本が一番遅れていると感じている。環境負荷を低減した製品群をグローバルに展開する中で、ヨーロッパやアメリカはもちろん、タイやインドネシアの人の方が、日本人よりも環境に対して高い意識を持っている。日本人の意識が低いというよりも、我々が製品を販売する際には流通業や外食産業などが間に入ることにより、消費段階の意識が見えにくくなっているように感じる。

日本国内における環境負荷軽減への要求はグローバルで見ると動きが遅いかもしいが、必ず要求が高まる時期が訪れるので、その間も環境負荷軽減を両立させた製品を出し、環境負荷軽減に努めていくことが必要。一方、海外では環境配慮への要求がどんどん高まっており、それに対応しなければならない。国内消費と海外消費、輸出の整合性を持たせながら進めることが必要である。特に、東京オリンピックでも話題になった農産物のGAPのような考え方は、輸出に当たって必要性が増してくる。5年先などの短期的視点ではなく、10年20年先を見据えてどのような状態にするのかビジョンの中に盛り込むことが望ましい。

● 消費者の意識や構造が大きく変化しており、特に食品産業の面では、超高齢化と少子化で、2030年に単身世帯が38%となり、孤食率（1人で食べなくてはならない人の割合）が30%に達すると言われている。その中で、食品から摂る栄養をどうしていくのか、農林水産業が日本人の栄養をどう支えていくのかという点から考えることが必要。

ウクライナ情勢等を受けて、今後、海外から物資が入手できなくなることを想定すると、日本では畜産物の自給はかなり難しくなると思われ、プロテインクライシスが懸念される。タンパク源として大豆生産を施策によって急激に増やしていくことで、プロテインクライシスの回避を農林水産業の側から下支えする必要がある。2030年に、日本人の栄養的に何が足りないのかを考え、そこから逆算して何を作れば良いのかという考え方も必要。

これからは、従来のように食品をどんどん廃棄していく余裕は無くなっていくと予測されており、いかに少ない食材で自分の栄養面を守るのかを考えることになる。例えば、全ての栄養的な要素が包含された食品を生産することも必要となる。農林水産業側の視点だけで考えるのではなく、消費側の視点からの考えを融合する時期に来ているのでは。

● 学校給食で提供されるパンなどを製造している。パン給食は、現在、1週間に1回程度まで減少し、残りは米飯給食などになっている。特に、京都市では、和食文化振興の観点から、パン給食をなくすという話が出たこともあったが、結果的に週1回のパン給食が残った。その際、「京都産の小麦で京都の子供たちのためのパンを作ったらどうか」ということになり、京都府産小麦の生産を増やそうと、7年ほど前から活動を始めた。京都府の小麦の奨励品種として「せときらら」を指定してもらい、農家の協力もあって、生産量は増えてきているが、まだまだ需要の方が多く、供給が足りない状況である。

学校給食のパンを作る工場は、以前は全国に6000あったが現在は1000程度になっている。パンは、災害時の食料として活用しやすいため、京都市や京都府とも災害連携協定を結んでいる。災害時を想定すると、パン工場は固まって存在するのではなく、全国各地に点在していることが重要。今あるパン工場を残していくためにも、パン給食の回数を増やすことができるよう、できるだけ国内産の小麦で作れたらとの思いで取り組んでいる。

20年ほど前に、米粉を使用したパン作りが国レベルで進められ、現在も道の駅など手作りで米粉パンが作られている所もあるが、製造の工程が小麦のパンとは異なることや老化（品質低下）が早いこともあり、工場でラインに乗せて製造するには至っていない。

パンの業界では、国産小麦をもっと増産してほしいと思っている。制度面の制約も様々あると思うが、京都府産小麦の増産は今や軌道にのりかけている。また、色々な業界と連携して、こうした取組を行ってほしい。

● 水産業の分野では、漁業者個人個人が一生懸命取り組んでいるが、大変厳しい状況である。水産業は、あまり日持ちがしない生ものを扱っているので、生産だけを考えては収

益が上がらないという事情がある。

水産業を産業として成立させるには、生産から消費まで、流通面を含めてパッケージで考えていく必要があると思う。ただし、これは生産者が個人で対応することが難しい部分なので、誰がどのように仕切ってやっていくのか、誰に何を託すのか、我々が生産者とよく調整しながら、トータルで議論していかなければならないと考えている。

● 農林水産業は、食料を作っている産業であり、絶対に必要なものであるが、そのことについて日本人の意識が低すぎると思う。2000年代の初めごろ、農業の多面的機能について、水源の涵養や二酸化炭素の吸収などの様々な機能を貨幣価値に換算すると数兆円に上るとの試算がなされており、実際に大切なものである。

現在、ウクライナ情勢等の影響で原材料費が高騰し、食品産業などでは値上げがされている。一方で、農林水産業においても同様に肥料や燃油等の資材費が高騰しているが、農林水産物は自分で値段が決められず、価格転嫁ができていない。国から、肥料価格高騰分の一部を補助する支援策が出されたが、多くの農家は「肥料費の補助よりも、今まで100円で売っていたハウレンソウを120円で買ってくれた方が良い」と思っているのではないかと。

国が昨年打ち出した「みどりの食料システム戦略」で示されている方向では、今後、化学肥料や農薬の使用を減らしていかなければならなくなる。それにより、肥料代や農薬代が下がったとしても、労働費が大幅に上がる。さらには、虫食いや形の悪い農産物を、今の国民が再生産可能な価格で買ってくれるのか大いに疑問。農家や農村に向けた施策も必要だが、今こそ、一般の府民に対して、農林水産業が持続可能でなければならないということを伝え、意識を変えてもらうような施策が非常に重要ではないか。その中で、ゆっくりであっても、農林水産業や農山漁村に対する考え方や見方が変わってくるのでは。

● 参考資料4の京都府総合計画（中間案）の「主な方策」の中に「環境先進地」という言葉がある。農林水産ビジョンにおいても「20年後に実現したい姿」という長期的視点の中で、気候変動の緩和と適応、さらにはカーボンニュートラルに向けて、農林水産業が何をすべきか、どんな農山漁村地域を作っていくのか、という議論も含めると良いのでは。

## ■ 座長まとめ（論点1 農林水産業・農山漁村に関する施策について）

- ・ 担い手の確保について、これまで以上に間口を広げて、多くの人が入れるような環境づくりが必要ではないか。
- ・ 地域外から担い手を受け入れるには、受入側の体制づくりが大切であり、「京都版RMO」などを積極的に提案してもいいのでは。
- ・ より多様な産業の形が認められるべきであり、何か一つというのではなく、総合的に捉えてはどうか。海業の例を出されたが、農林水産業全てに当てはまるものと思われる。

- ・ コロナの影響でコミュニティが危機の状況にあり、今一度立て直すには何かのきっかけが必要。
- ・ 消費者、食べる側から、生産のあり方を見ていく必要がある。

論点2とも関係して、

- ・ パン用の小麦について、需要があっても供給が追いつかない状況であるが、前に進めるには、個々のハードルをクリアしていくことが必要。
- ・ 農林水産業は、生命産業として必要不可欠なものだが、コスト増を価格転嫁できていない状況があるので、国民の意識自体を変えていく必要がある。

見落としているものもあるかと思うが、大変多様な視点から御意見を頂戴できた。

## ■ 意見交換（論点2 食品産業に関する施策について）

● 京都府産の農林水産物や加工品の新たなブランド価値の創造に関連して、「健康をより深く考える」という視点で、二つの考え方を示したい。

一つは機能性表示食品として京都府産の農林水産物を積極的に届出・受理してもらうことで新しいブランドを作り、付加価値を上げていくという考え方。機能性表示食品の市場規模は拡大の一途であり、今年5000億円を超えとも言われている。その中で現在、機能性表示生鮮食品は152あり、市場規模は200億円程度を占めている。機能性表示農産物を加工せず生鮮で販売した時、20%から200%の付加価値がつくとされており、価格は一旦落ち着くと全く低下しないと聞いている。各県で機能性表示農産物の取組がなされており、府県が担うべき支援としては、機能性成分の分析とエビデンスの研究レビュー等の整備の二点がある。分析などには高額な費用がかかるため、府県からの支援は不可欠である。

もう一つは、食によるヘルスケアという考え方。今、農林水産省の中で「持続可能な健康の食づくり」について取りまとめ、来年度のイノベーション戦略に落とし込んでいこうとしている。その中で、冷凍食品産業や中食需要の拡大を受けて、自分の健康を自分で守る「セルフケア」の考え方が進んできている。「セルフケア食」を作るためには、「機能性の農産物」プラス「栄養成分が豊富な農産物」が必要になり、それらを組み合わせた献立や冷凍食品、加工食品の開発が求められる。さらには、孤食率が2030年に30%になると、家庭での健康管理が不可能になるため、行政が積極的にヘルスケアを行っていくべきであるとも言われている。その場合は、行政が住民に合わせたヘルスケアアプリを作り、アプリと農林水産物を組み合わせる、といったことになるのではないかと。更には、孤食によるメンタル面の負荷軽減のため、メタバース等の新しいコミュニケーションツールを活用する、というような取組こそがフードテックではないかと。非常に大きな視点ではあるが、こういった視点で新たなブランド価値を持った京都府産の農林水産物について考えてはどうか。

● 京都府では、長年、需要に応じた生産体制づくりに取り組んできており、今後もその精神を引き継ぎつつ、健康志向に対応した医薬品系や健康食品づくりなど、従来の加工食品産業の需要に限らない、新たな需要に合わせた生産体制づくりも必要だと感じている。京都府の農林水産業が、そうした新しい需要先とつながるための方法として、「京都食ビジネスプラットフォーム」には大変期待しており、京都府内の事業者だけでなく、京都府外の国内や海外も視野に入れてはどうか。

輸出についても、農林水産物を単体で輸出するだけでなく、海外の企業と連携して海外で利用してもらったり、海外の企業を日本に呼んで生産に関わってもらったりすることも、可能性がある。一方で、海外の企業との連携では、契約まで結びつけるだけでなく、その後のフォローアップも担える人材が、今後は必要になってくるのではないかと。そうした人材の育成についても、10年20年後を見据えて考えていく必要がある。

● 社会が加速度的に変化していく中、我々民間でも事業を永続的に展開していくためには、直近ではなく未来に向けて活動していくことが重要である。例えば、健康で健やかな生活を送るためには、日々の食事がとても重要である事に加え、地域毎の食文化や食習慣なども、地域産物を美味しく食べて頂く工夫が沢山込められており、食文化の継承も重要な要素だ。私たちでも、2030年に向けて「食と健康の課題解決企業」を志しており、「食と健康」について、京都府や京都市と連携して様々な取り組みをしているのもその一環である。

また商品という視点でも、発売から年月が経つとコモディティ化しがちで、そこにさらに付加価値をつけていくには何かしら先の時代を見据えたものに焦点を当てることで価値を高めていくことが必要になってくる。例えば私たちでいうなら、それが健康価値に繋がるような製品開発をしていくということと考えている。

今までのブランド農産物に、健康価値が高まるような機能を付加することができれば、非常に大きな魅力になる。さらに、これからの世の中は、健康だけでなくウェルビーイングに近づいていくと思われる。デジタルを活用して個人に適した食べ方を提案するなどの仕組みについては、既に開発されている仕組みやアプリを上手く活用する事で世の中の変化に対して迅速に対処できる。京都で作られる物の元々の魅力に加え、そうした新たな仕組みも活用しながら、改良を加えた製品群を作ること、他に負けない京都の新たなブランドができるし、環境配慮を付加することで、海外への輸出にあたって強い武器になるのではないかと。

我々民間企業も、食と健康を生活者の方にアピールしていく活動を、大きな社会のうねりとなるよう行っていくので、民間の活動等うまく連携しながら進めてはどうか。

● 食品産業は、産地と消費者を結ぶ産業であるので、食育の観点で、持続可能性や食べる側にも責任があるんだということをしっかり伝えていっていただきたいし、そういう活動を府として支援していくということも大事ではないかと。

● 林業の業界は、川上、川中、川下と分類されていて、川上は林業であり、川中は製材所で丸い丸太を四角い製材にするところ、川下の建築は、四角にした製材で家を建てたり物を作る、という風になっている。

私たち川上の林業の方は、生産に一生懸命で、今市場で何が必要とされているかという情報がなかなか伝わってこない。行政でも、川上・川中・川下の担当部署が異なり、タテ割りである。川上の林業が川下のことを考えて、建築するのにどんな製品や部材が必要か、そこから何を生産していったらいいのかを考えられるようにするために、農業でも同様だと思うが、行政も担当部署間の横の連携をしっかりともらい、世の中が必要としているものを的確に分析して、我々に情報提供してほしい。

また、2050年カーボンニュートラルと言われているが、将来はカーボンプライシング、つまりCO<sub>2</sub>を売買するという風になると思われる。その点も踏まえて、林業の世界でも木造の家を建てたら健康によいとか、病気に良いとか、そういった木材利用を後押しするような面についても、研究を進めていただきたい。

● 地元の城陽市では「6次産業化プラットフォーム」を作り、農業者が商工業者と連携して商品開発に取り組んでいるが、あまり良い商品が出来ていない。私は、良い品物を加工することで、もっと付加価値を高めることができると考えているが、他の農業者は、市場に出せない裾物を利用して少しでもお金にしようという発想が多い。

健康や環境に対する意識の高い消費者が増えており、先ほどの話にもあった「機能性表示の生鮮食品や野菜」は、消費者が求めているものだと感じた。私はこうした場に参加して様々な情報を得ることができるが、一般の農業者まで情報が届きにくいので、食品メーカーや流通販売業の方々と生産者とが情報交換することが出来る研修の場などの機会を作ってほしい。

● 本日御欠席の委員から事前に御意見を頂いているので、事務局から御紹介させていただきたい。

- ・ 木質化による効果を、食品で言う機能性のような形で、エビデンスを取ってPRしていくことが、木材の利用拡大に対して有効ではないか。
- ・ 京都と木造は非常にイメージが合うので、ランドマーク的な建築物を建てることのできればよい。
- ・ 将来を見据えた木材生産のため、木を伐った後に再造林する際には、今後の需要を見越したゾーニングを考えなければならない。
- ・ 林業人材の確保のため、林業のスマート化、ICT化による労働負荷の軽減を強力に推進する必要がある。
- ・ 人材確保については、特に若い世代へのアプローチとして、高校の進路指導の先生方



にもっと農林水産業を知ってもらい、生徒にビジョンを示していけるようにすることも必要ではないか。

- ・ 消費側の人材を育てるという面では、「食育」や「緑育」の取り組みについて、イベント的に行うのではなく、継続的な取組とすることが必要である。

### **(3) 閉会あいさつ（水口農林水産部長）**

それぞれの立場で幅広い角度から貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。

広く府民に対して、農林水産業の重要性についての理解を求めるような施策を進めるべきということや、食と健康・環境、消費者の目線で新たなブランド価値を創造する必要があるということなど、多くの意見をいただいた。

開会あいさつで、副知事が産業政策と地域政策の話をしたが、私は、それぞれが深く関係していて、別々に議論することはできないと考えている。

今後、皆さまから頂いた御意見を骨子案にできる限り反映させ、2回目の検討会で更に御意見をいただきたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。